

1. 事業概要

事業名	大腸がん検診の受診率向上プロジェクト事業
地方公共団体	岩手県矢巾町
サービス提供者	株式会社 JAPANDX、株式会社 Cien
事業内容	大腸がん検診の対象者に対する受診勧奨
対象者	受診日において町内に住所を有する 40 歳以上 69 歳以下の者
事業費	10,045 千円
事業期間	令和4年8月～令和7年3月

2. 事業目的

(1) 背景となる社会課題

矢巾町の死因別死亡率の第1位は悪性新生物であり、その中でも大腸がんの死亡率は肺がんの次に多くなっている。大腸がん検診は、大腸がん死亡を減らすことが有効的ながん検診である。

(2) 事業目的

大腸がんの早期発見・早期治療により健康寿命の延伸と医療費の削減を目的として大腸がん検診の受診率向上に取り組む。

3. 事業内容

本事業における受診勧奨は主に3つの施策から構成される。

図表1 受診勧奨施策

施策	概要
① 「検診コンシェルジュ」による大腸がん検診の受診勧奨・予約	検診コンシェルジュは、町内の公共施設及び民間商業施設などで活動し、大腸がん検診の受診資格及び受診の有無を確認する。未受診・未予約の場合は、大腸がん検診の受診意義を説明し、可能であればその場で検診機関（すこや館）の予約を行う。その場での予約までが難しい場合は、勧奨資材を手渡す。また、予約まで至らない場合も、同意を得られた場合は連絡先を記入いただき、電話またはメール・SNSでのアフターフォロー（予約状況の確認）を行う。

【令和6年3月時点】

施策	概要
②健診機関（すこや館）と連携した受診勧奨	<p>大腸がん検診を実施する検診機関（すこや館）と連携し、受診勧奨を行う。特に、特定健診や他のがん検診の予約時、大腸がん検診の同時受診を促す。</p> <p>令和3年度に特定健診を受診した方のうち、大腸がん検診を年度内に受診した方は1,813名中1,160名（64.0%）であるが、複数受診が進んでいる他自治体の例では、88%が特定健診と大腸がん検診の複数受診を行っている例もある。かつ、複数検診機関の協力を得て複数受診を推進することは調整などの工数が大きいですが、今回はすこや館1機関との調整・協力により複数受診を推進できるため、大きな改善ポイントになると考える。</p>
③ナッジ理論などを活用したコール（再勧奨）資材の配布	<p>ナッジ理論などを活用した効果的なリコール（再勧奨）資材を作成し、対象者に配布する。今年度の受診対象者には、広報紙と受診券を5月に配布するが、これとは別に10月上旬に再勧奨資材を未受診者宛に送付する。</p> <p>資材の内容については、委託先との契約後に詳細を検討することとするが、これまで多数の自治体において効果が認められている国立研究開発法人国立がん研究センター希望の虹プロジェクトの受診勧奨資材などを参考にし、受診率向上に繋げる。</p>

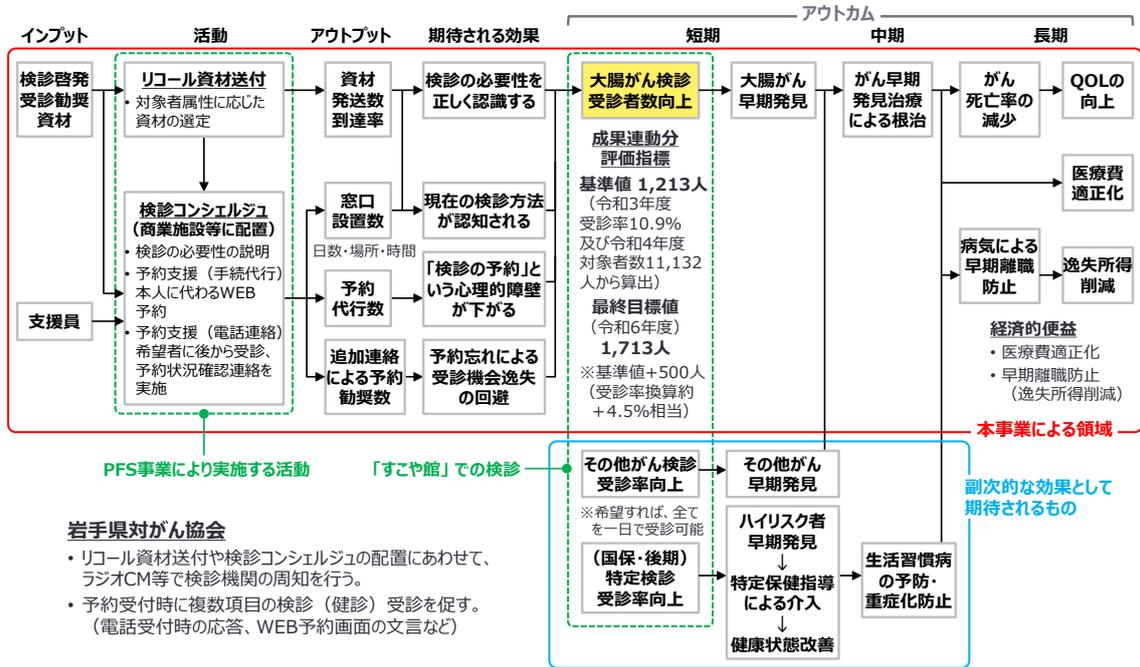
出典) 矢巾町資料に基づき EY 作成

4. 評価計画

(1) ロジックモデル

本事業のロジックモデルを次ページに示す。

図表2 ロジックモデル



出典) 矢巾町資料

(2) 成果指標及び支払条件

成果指標は大腸がん検診の受診者数とする。基準値とする受診者数は、令和4年度対象者（40~69歳）11,132人の10.9%（令和3年度受診率）=1,213人とし、事業目標は令和6年度に基準値+500人とする。

目標の根拠は、岩手県における大腸がん検診のがん発見率（出典：令和元年度地域保健・健康増進報告（平成30年度実績））は0.22%であり、約500人が大腸がん検診を受診することにより1人の大腸がん罹患が発見されるためである。

検診コンシェルジュの運用検討や、再勧奨資材の企画・デザインなどのコンサルティング的な費用については、成果連動型の支払いに含める。

図表3 成果連動支払額

成果指標	内訳
大腸がん検診の受診者増加	基準値と比較し、1名増加ごとに10千円

出典) 矢巾町資料

最低支払額については、公民館やその他公共施設で受診勧奨を行う検診コンシェルジュの人件費と、再勧奨の際に資材を送付する実費の2項目により試算した。

【令和6年3月時点】

図表4 支払総額

総額 (10,045 千円)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支払上限額 (10,045 千円)	2,045 千円	1,500 千円	6,500 千円
最低支払額 (5,045 千円)	2,045 千円	1,500 千円	1,500 千円
成果連動支払額 (5,000 千円)	—	—	5,000 千円

出典) 矢巾町資料

(3) 評価デザイン

本事業では、受診者数をカウントし、基準値と比較することによって評価する。

【令和6年3月時点】

5. 進捗状況

(1) 事業の進捗状況

事業2年目となる本年度は、昨年度に実施した検診コンシェルジュの費用対効果が低いことに鑑み、検診コンシェルジュをやめてリコール資材の送付に注力した。令和5年5月にコール資材を送付した後、10月に大腸がん検診未受診者10,127名にリコール、11月末に40、50、60歳という節目の年の対象者計1,029名に検査キットの送付を実施した。

受診者数の基準値は、令和3年度の受診率10.9%を令和4年度対象者(40~69歳)11,132人に当てはめた1,213人である。図表5に示す通り、リコール資材あるいはキットを送付した翌月には受診者が大きく伸びている。結果として、令和5年度の受診者数は1,231人となっており、基準値と比較して18人追加となっている。

図表5 令和5年度大腸がん検診受診者数

				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
令和5年度	40~69	初回			18	11	15	8	14	35	85	49	9	244
			1年前		69	65	83	65	69	151	182	120	11	815
		非初回	2年前		10	10	11	5	7	13	36	25	1	118
			3年前		9	3	2	4	5	10	9	11	1	54
		小計		88	78	96	74	81	174	227	156	13	987	
		計		106	89	111	82	95	209	312	205	22	1,231	
	70以上	初回			21	20	16	13	17	13	33	24	3	160
			1年前		164	120	158	102	86	121	158	105	8	1,022
		非初回	2年前		13	12	17	9	15	12	14	27	5	124
			3年前		9	3	7	4	4	6	13	13	2	61
	小計		186	135	182	115	105	139	185	145	15	1,207		
	計		207	155	198	128	122	152	218	169	18	1,367		
				313	244	309	210	217	361	530	374	40	2,598	

※受診歴(初回・非初回)は、受診者の問診に基づく内容

出典) 矢巾町資料

【令和6年3月時点】

(2) 課題

① 事業実施上の課題

新型コロナウイルス感染症の感染状況は全国的に落ち着いており、現時点では事業実施上の大きな課題はない。

② PFS 事業としての課題

A) 成果を達成する上での課題

本年度も令和3年度の基準値と比較して、受診者数の増加は見られたもののその差は限定的である。令和6年度末の時点で基準値に対して+500人の増加という目標を達成するためには、本年度の結果を分析し、追加的な工夫が必要になる。本年度は検診キットの送付を40歳、50歳、60歳という節目の年齢の方に送って試行したため、その結果を踏まえて来年度は対象者のうち他の年齢の人にも送るか否かという判断が必要となる。

B) 成果評価を実施する上での課題

本事業では、事業による介入施策以外にも、集団検診から個別検診への変更や、健診案内の1本化など並行して施策の変更が行われている。そのような中、介入効果を抽出するためには、特に影響が大きいと考えられる集団検診から個別検診への以降と、個別検診の定着化による影響の分析が必要となる。